

第145期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

ごあいさつ



代表取締役社長
森崎 歳章

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第145期中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

当中間期の業績

当中間期における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費の改善ペースが緩慢で、景気は緩やかな回復に留まっており、欧州では域内需要が低迷する中で景気後退局面が続き、また中国では国内住宅市場の調整、欧州債務危機を背景とした輸出の減少などによって成長鈍化がより鮮明になってまいりました。

一方、わが国経済は、復興需要が下支えとなっているものの、個人消費や輸出が弱含み、また鉱工業生産が減少してきており、景気減速傾向が見えはじめました。

当社グループにおきましては、昨年4月よりスタートした中期経営計画～FST1000～が2年目に入り、その達成に向けて、急速にグローバル化が進む中、当社グループの今後の事業拡大の方向性を見据え、本年4月より「海外開発本部」を設置して、従来の「繊維・食品・物資・電子」と併せて事業部門を5つの本部で構成し、企画管理本部を含めて、強固で躍動感のある企業グ

ループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連及び電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前年同期比5.4%増の23,971百万円となりました。

一方、利益面では、繊維関連において販売面で苦戦したことや食品関連において原料コストの上昇による利益率の低下、また、電子関連において市況低迷の影響を受けたことなどにより、全体では営業利益は183百万円の損失（前年同期は284百万円の利益）、経常利益は316百万円の損失（前年同期は197百万円の利益）となり、不動産の売却による固定資産売却益97百万円を特別利益に計上しましたが、当中間期の純利益は191百万円の損失（前年同期は16百万円の利益）となりました。

当期の業績見通しについて

今後の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、中国においても拡大傾向が見込まれるものの、不確実性が高く、欧州においても緊縮財政の長期化によって景気低迷が継続すると予想されます。

わが国経済も復興需要などにより緩やかな景気回復が期待されるものの、欧州や中国などの外部環境によって、不安定な状況が継続されることが懸念されます。

当社グループにおきましては、事業体制を強化し、各事業本部がそれぞれの事業分野における諸課題に取り組んでまいりましたが、当中間期はまことに不本意

な業績となりました。

この状況を踏まえ、下期においては、さらに収益力の回復と財務基盤の強化に取り組み、株主の皆さまのご期待に沿えるよう邁進いたします。

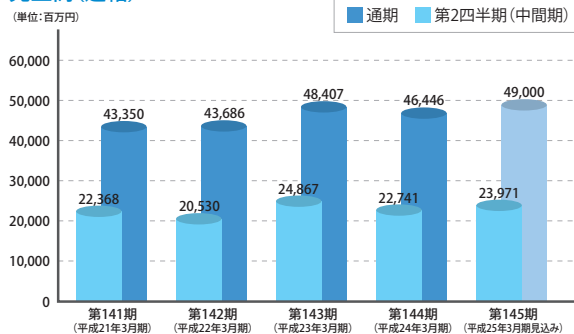
当期の通期業績といたしましては、連結売上高49,000百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益20百万円、連結当期純利益20百万円を見込んでおります。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

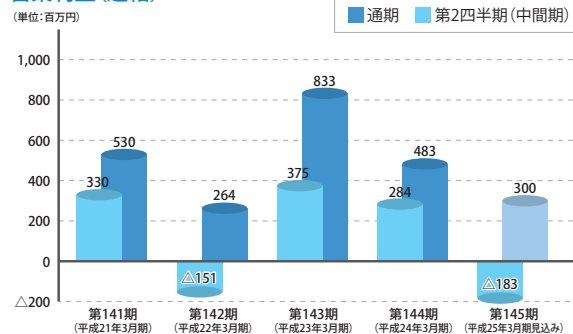
売上高(連結)

(単位:百万円)



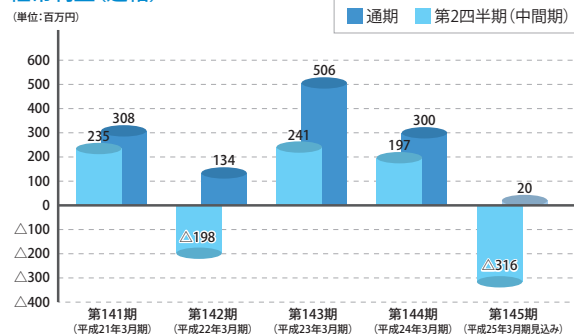
営業利益(連結)

(単位:百万円)



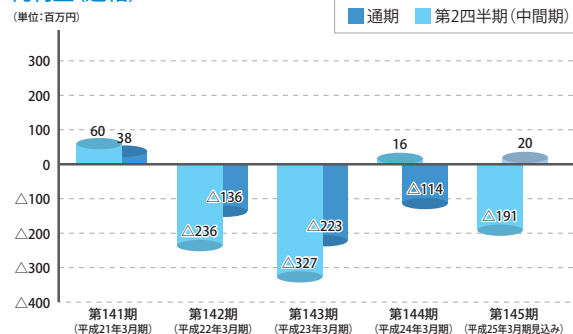
経常利益(連結)

(単位:百万円)



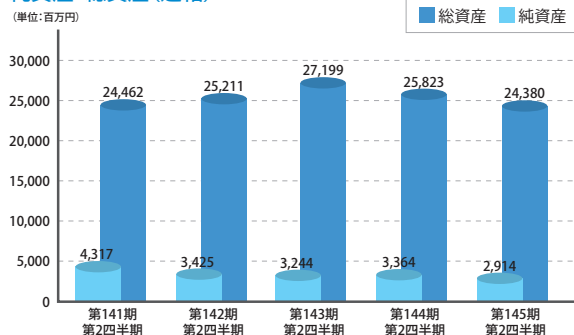
純利益(連結)

(単位:百万円)



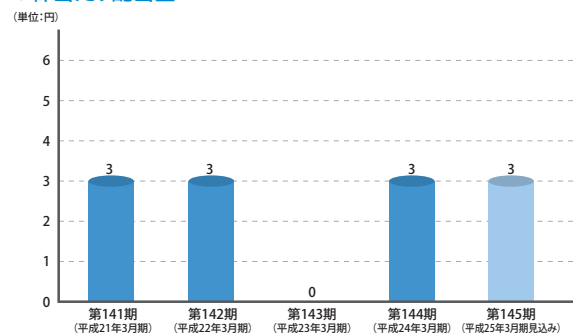
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

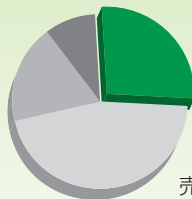


1株当たり配当金

(単位:円)



織 維 関 連



- 売上高 6,405百万円
- セグメント利益 △161百万円



繊維業界は、天候不順や消費の低迷により、一部の衣料専門店や百貨店・量販店は苦戦を強いられ、低調に推移しました。また、中国における人件費は依然上昇傾向であり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、中堅量販店における販売不振や在庫調整の影響を受け、夏物を中心に取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、春先の気温が低かったことによる春物商品販売での苦戦や、サマー・セールの特集の分散による集客力や消費者の購

買意欲の低下によって販売が低調であったことに加え、新規出店にかかる費用負担もあって、採算が大幅に悪化しました。

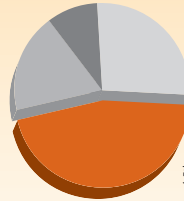
レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地は受注が弱含みとなり、自動車資材用途も需要が一巡したことにより、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は6,405百万円(前年同期比13.5%減)、セグメント利益は161百万円の損失(前年同期は78百万円の利益)となりました。



食 品 関 連



売上高

- 売上高 10,943百万円
- セグメント利益 529百万円



食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、重点商品の拡販などによる営業活動の強化によって取扱いが伸張しましたが、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、原料価格の上昇も影響し、採算面が悪化しました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、原料コスト上昇の影響と厳

しい価格競争により、利益率は低下しました。

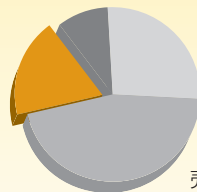
農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は10,943百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は529百万円(前年同期比23.1%減)となりました。



物 資 関 連



売上高

- 売上高 4,396百万円
- セグメント利益 15百万円



郵便受け

建設業界は、復興需要などを背景に持ち直しの機運が広がっている一方で、中国向け建設機械の輸出環境は、成長鈍化の影響もあって、需要は低調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物はほぼ前期並で推移しましたが、輸入板ガラスは国内価格競争激化の影響により、取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費低迷の影響により、家電量販店向け小物家電製品、生活雑貨ともに、取扱いが伸び悩みました。

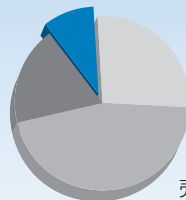
機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、ベアリング等のハードウェア関係の取扱いが減少しました。一方、建設機械分野は、中国向け大型輸出案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は4,396百万円(前年同期比160.2%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期比419.0%増)となりました。



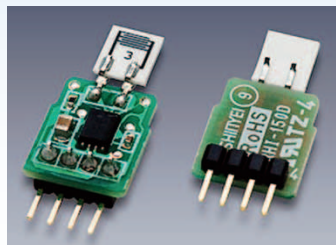
自走式クラッシャー

電子関連



- 売上高 2,225百万円
- セグメント利益 85百万円

売上高



湿度センサユニット

電子関連業界では、節電型商品の白物家電、ソーラー発電やLED照明などが注目

され、高性能携帯端末とともに堅調に推移しました。しかし、価格競争が激化する薄型テレビなどのデジタル機器は、特需を期待した五輪商戦が不発に終わり、欧州や中国などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー関連で売電事業に新規参入する企業が増え、パワーコンディショナー用途での取扱いは伸びましたが、国内外の家電製品の需要減や、照明用途でのLED化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、前期は好調であった施設空調用計測機器の需要が一服し、取扱いは低調に推移しました。空気清浄機や除湿機用の環境センサの取扱いは、長引く円高の影響などにより海外向けが低調ながら、国内向けは堅調となり、取扱いが伸長しました。

電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は2,225百万円(前年同期比19.9%減)、セグメント利益は85百万円(前年同期比51.5%減)となりました。



エアロゾルモニター

海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、本年4月より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓、及び新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷凍食品及び厨房機器の販売を開始しました。

その結果、海外開発関連の売上高は、事業開始間もないことからわずかに留まり、セグメント利益は17百万円の損失となりました。



ホシザキ製業務用冷凍冷蔵庫

中国青島現地法人の上海分公司を開設

当社は、本年2月に中国山東省に「神栄商事(青島)貿易有限公司」を設立いたしました。8月には上海に同法人の上海分公司(支店)を設置し営業を開始しております。

上海市は人口1700万人、上海を中心とした華東地区は人口1億4000万人を有し、その経済規模において中国国内の一大市場であります。

同法人は、冷凍食品と厨房関連機器を中国市場に販売しており、主要市場である上海に分公司を設置することにより本格的な営業展開を進め、さらなる発展を期する所存です。



上海分公司が入居するビル

トピックス
1

新ブランドの第1号店出店

丸岡商事(株)

ヤングレディスアパレルの小売事業を展開する丸岡商事(株)は、渋谷109系ファッションで人気のあるHEAVEN and Earth(ヘブンアンドアース)の派生ブランドとして、郊外型のショッピングモールでの展開を意識したHEAVEN and Earth LUXU(ラグジュ)を立ち上げました。自分のライフスタイルとファッション感覚を持ったエイジレスで魅力的な女性のためのブランドです。

本年4月に第1号店としてメディアでもよく紹介されている東京・お台場にオープンした「ダイバーシティ東京 プラザ」に出店いたしました。お台場にお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。

今後とも、お客さまのニーズに応えられるようブランドの充実を図ってまいります。

トピックス
2

仕入国拡充に向けた取り組み

神栄(株)繊維部

当社繊維部では、これまでの主要な仕入国であった中国に加え、アジア周辺国を念頭に仕入先の拡充を図り、製品の差別化、取引拡大に向け取り組んでいます。

バングラデシュは品質面が課題でしたが、工場を指導することで生産・品質管理のレベルが向上し、現地での日系企業による検品体制も整ったことで、取り組みが本格化しました。本年の秋冬商品納入に続き、現在は来年春夏商品へ展開中です。その他の国では、インド産Tシャツが量販店向けの定番商品になったほか、ベトナム産は品質・納期面でお客さまのニーズに応えるべく対応中です。

お客さまからも、「チャイナプラスワン」商品は、ラインナップの充実につながることから引き合いが多く、当社も積極的に取り組んでいくことでビジネス拡大に貢献してまいります。



バングラデシュの縫製工場

トピックス
3

冷凍フルーツの新商品 発売

神栄(株)食品部

当社食品部では、これまで冷凍フルーツとしてライチとストロベリーを取扱ってまいりましたが、新たにブルーベリーとみかんを商品に加えました。ブルーベリーは、栄養価と果実のおいしさを損なわないよう急速冷凍したものです。みかんは、缶詰や丸ごと凍らせた商品が一般的ですが、皮をむいてひと房ごとに凍らせます。

凍ったままデザートに、解凍して朝食に、また、加熱してジャムになど、さまざまな用途にお使いいただけます。

事業所給食や飲食店向けなどの業務用ルートでの販売に加えて、市販用ルートでの販売も計画しており、今後とも、一層の品揃えの充実を図ってまいります。



トピックス
4

ロシア向け砕石プラント の受注

神栄(株)産業資材部

当社産業資材部では、従来から日本製道路インフラ整備関連プラントの海外輸出に取り組んでおり、主にアスファルト合材製造プラントをロシア向けに販売していましたが、この度アスファルト製造の前工程となる砕石プラントを受注し、輸出いたしました。

砕石プラントにも多種多様ありますが、今回受注分は、他国の製品に比べて砕いた石の大きさが揃っているだけでなく、効率的に石の面取りが行え、その仕上がりが高品質であるという日本の先端技術を活かしたプラントです。

今後も日本の優れた技術を新興国に紹介し、ビジネス拡大に取り組んでまいります。



砕石プラント(手前)・アスファルトプラント(奥)

トピックス
5

Healthy Building 2012 に出展

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、本年7月8日～12日にオーストラリア・ブリスベンで開催されました「Healthy Building 2012」に参加しました。室内空気質に関わる代表的な国際学会の一つであるISIAQ(International Society of Indoor Air Quality)が主催する同会議は、世界各地から集まった政府系機関、大学や環境関連企業の研究者がシンポジウムやワークショップを通じて情報交流を図ることを目的としており、今回で第10回を迎えました。

付設展示への出展企業は地元オーストラリアの企業をはじめ15社程度でしたが、日本からの

出展は同社のみであり、昨年アメリカ・テキサス州で開催されたISIAQの総会「Indoor Air 2011」に引き続き、今回も昨年リリースしたホルムアルデヒド・マルチモニターをメインにPRを図りました。地元オーストラリアの関係者のみならず、地理的な事情からか中国や東南アジアからの参加者も多く、新しい顔ぶれとの接点生まれ、各国の政府系機関や大学の関係者から高い評価をいただくことができました。

これからも、空気質計測に関わる企業として、世界に向けて魅力ある製品やサービスを提供し、神栄ブランドのプレゼンスを高めてまいります。



展示ブース

トピックス
6

『三世紀企業の魂』を (株)ダイヤモンド社より発売

本年5月24日、皆さまのお陰をもちまして、当社は創立125周年を迎えることができました。この節目の年に、当社のこれまでの歩みを記した書籍『三世紀企業の魂』が、11月に全国の書店およびオンライン書店にて一斉に発売されました。

幾多の戦争、震災、経済危機に直面しつつ、変化を恐れず攻めの姿勢を貫き挑戦を続けて

きた様子が描かれております。本書を通して当社に脈々と受け継がれてきた「DNA」を感じ、当社へのご理解をさらに深めていただければ幸いです。

今後もさらに当社グループ一丸となって歴史を刻み続けてまいります。



第2四半期連結財務諸表

》第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成24年3月31日 現 在	平成24年9月30日 現 在		平成24年3月31日 現 在	平成24年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	16,718	15,891	流 動 負 債	14,588	14,209
固 定 資 産	8,816	8,474	固 定 負 債	7,526	7,256
有形固定資産	4,747	4,603	負 債 合 計	22,115	21,466
無形固定資産	450	422	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	3,617	3,448	株 主 資 本	3,526	3,222
繰 延 資 産	16	14	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	896	591
			自 己 株 式	△398	△398
			その他の包括利益累計額	△90	△307
			その他有価証券評価差額金	176	△0
			繰延ヘッジ損益	40	△12
			為替換算調整勘定	△306	△294
			純資産合計	3,436	2,914
資 産 合 計	25,551	24,380	負債純資産合計	25,551	24,380

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
売上高	22,741	23,971
売上原価	17,765	19,490
売上総利益	4,976	4,481
販売費及び一般管理費	4,691	4,664
営業利益又は営業損失(△)	284	△183
営業外収益	123	77
営業外費用	211	210
経常利益又は経常損失(△)	197	△316
特別利益	13	97
特別損失	53	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	157	△253
法人税、住民税及び事業税	20	14
法人税等調整額	120	△75
法人税等合計	140	△61
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16	△191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	△271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159	△65
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241	1,148

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期個別財務諸表

》第2四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成24年3月31日 現 在	平成24年9月30日 現 在		平成24年3月31日 現 在	平成24年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,631	14,185	流 動 負 債	15,175	14,806
固 定 資 産	11,444	11,045	固 定 負 債	7,275	6,919
有形固定資産	2,949	2,793	負 債 合 計	22,451	21,726
無形固定資産	165	194	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	8,329	8,058	株 主 資 本	3,423	3,531
繰 延 資 産	16	14	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	793	901
			自 己 株 式	△398	△398
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	217	△12
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	177	0
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	40	△12
			純 資 産 合 計	3,641	3,519
資 産 合 計	26,092	25,245	負 債 純 資 産 合 計	26,092	25,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
売 上 高	17,423	19,013
売 上 原 価	14,758	16,636
売 上 総 利 益	2,665	2,377
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,506	2,375
営 業 利 益	158	2
営 業 外 収 益	370	340
営 業 外 費 用	214	220
経 常 利 益	314	121
特 別 利 益	13	97
特 別 損 失	53	52
税 引 前 四 半 期 純 利 益	274	166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	2
法 人 税 等 調 整 額	135	△57
法 人 税 等 合 計	138	△54
四 半 期 純 利 益	135	221

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり
法定開示におけるレビューの対象ではありません。

株式の状況

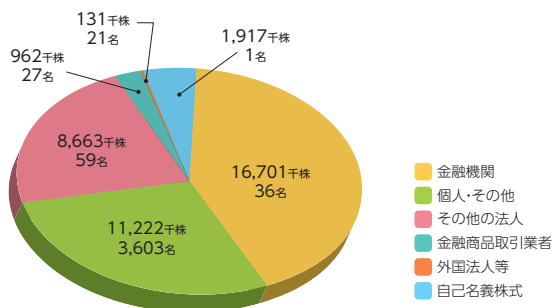
(平成24年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,747名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,058千株 (8.12%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
株式会社さくらケーシーエス	1,800 (4.78)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日工株式会社	1,537 (4.08)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,442 (3.83)
株式会社ノザウ	1,223 (3.25)
神栄グループ従業員持株会	1,166 (3.10)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,442千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,917,287株)を控除して算出してあります。

所有者別分布状況



会社概要

(平成24年9月30日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 712名

取扱商品・製品・サービス(連結)

- 繊維関連 繊維製品、原糸
- 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
- 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産業、保険代理店業
- 電子関連 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、
電気製品、電子部品、測定機器
- 海外開発関連 冷凍食品、厨房関連機器

事業所

- 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
- 研究所 神栄グループR&Dセンター
- 営業所 福井営業所、福岡営業所
- 海外事務所 北京、上海、ソウル、アンカラ

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 丸岡商事(株)
- 神栄アグリフーズ(株)
- (株)新協和
- Shinyei Corp. of America (米国)
- Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	森 崎 歳 章
代表取締役	小 野 耕 司
専務取締役	酒 井 英 明
常務取締役	奥 元 茂
常務取締役	赤 澤 秀 朗
取締役	高 田 清
取締役	奥 村 聡
常勤監査役	安 達 悟
*監査役	福 田 正
*監査役	稲 垣 和 成
*監査役	大 森 右 策

(注) *印は、社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公 告 方 法
電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
- 証 券 コ ー ド 3004

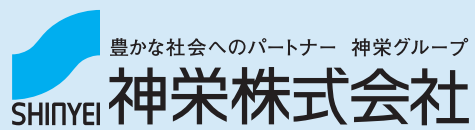
単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。